

■この質問主意書は、実際に提出した質問主意書を、HP閲覧用に内容を変えずに、体裁のみ変更しております。

日本郵政株式会社の人等に関する質問主意書

右の質問主意書を提出する。

平成22年1月19日

衆議院議長 横路孝弘 殿

提出者 柿澤未途

国家公務員給与法改正等に関する質問主意書

日本郵政株式会社の人等に関する質問主意書

第七十三回国会平成二十一年十一月二十四日に提出した「日本郵政株式会社の人等に関する質問主意書」に対する答弁書（内閣衆質一七三第一〇三号 平成二十一年十二月四日）を踏まえ、再質問する。

前回の質問主意書において、「郵政事業の関連法人の整理・見直しに関する委員会」の報告書（二〇〇七年十一月六日）に記載された二百十九法人のうち、現存する法人（名称変更等があっても、実質的に存続している場合を含む。）のすべて、及びその法人それぞれについて、①日本郵政グループとの取引額、②役職員数、③役職員のうち官僚OB又は日本郵政OBの人数並びに同役職員の氏名、官庁又は日本郵政における最終ポスト及び年収を明らかにすることを質問した。これに対する答弁書では、「現在調査中」との回答であったが、いまだに調査結果を明らかにしていない。そこで、改めて右の質問に対する答弁を求める。なお、現在も調査中であるならば、調査結果が判明する時期を明らかにされたい。

右質問する。